

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 カルビー株式会社

【英訳名】 CALBEE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 伊藤 秀二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 平川 功

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 平川 功

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間		第62期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		35,690		155,529
経常利益 (百万円)		1,271		10,570
四半期(当期)純利益 (百万円)		566		4,253
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		564		4,080
純資産額 (百万円)		72,809		72,924
総資産額 (百万円)		97,270		99,393
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		17.71		146.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		17.40		143.97
自己資本比率 (%)		72.0		70.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		14		16,664
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		1,897		620
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		758		2,124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		15,536		18,238

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、当四半期報告書が第1四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第62期第1四半期連結累計期間の記載は行っておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

重要な子会社等の設立

当社は、平成23年4月22日開催の取締役会において、韓国のHaitai Confectionery & Foods Co., Ltd.との合併会社の設立を決議し、平成23年4月29日に合併会社の設立に関する契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、平成23年3月期第3四半期連結累計期間より金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との数値比較を記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災と福島原発事故の発生に加え、円高の進行により、生産及び輸出が大幅に減少しました。個人消費も、消費マインドの悪化や風評被害により低迷し、先行き不透明な状況が続いております。

スナック菓子業界においては、震災後、自粛や節約の動きが広がり、厳しい状況で推移しました。

このような環境にあって、当社グループは、被災した新宇都宮工場、下妻工場、研究開発本部内工場、清原工場の4工場の早期復旧に向けた取り組みを行い、3月下旬より順次生産を再開し、5月下旬には全ての生産ラインで生産を再開することができました。生産再開までの間は、他地区の工場での代替生産を行いました。定番品に絞った展開となったため、売り場が活性化せず、新製品の発売の遅れや広告展開、店頭でのプロモーション活動の自粛も影響し、4月、5月の売上高は前年割れの状況となりました。5月下旬より新製品の展開や店頭プロモーション活動を再開し、6月にはほぼ震災前の状況まで回復しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、35,690百万円となりました。利益面では、引続きコスト・リダクションを推進しましたが、減収による利益の減少が大きく、営業利益は1,384百万円、経常利益は1,271百万円、四半期純利益は566百万円となりました。

・事業別の状況

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業の売上高はスナック菓子の売上高が減少し、35,213百万円となりました。

・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、30,467百万円となりました。震災の被害を受けなかったコーン系スナックは前年同四半期を上回りましたが、それ以外のポテト系スナック、小麦系スナックについては店頭プロモーションの自粛等によりほぼ全ての製品の売上高が前年同四半期を下回りました。

・その他食品(ベーカリー、シリアル食品)

その他食品の売上高は、シリアル食品が震災の影響を受けたため、4,745百万円となりました。ベーカリーは、値引きキャンペーン効果と取扱店舗数の増加により、売上高は前年同四半期を上回りました。被災した清原工場で生産しているシリアル食品は、4月下旬まで出荷できず、売上高は前年同四半期を下回りました。3月に発売した「ひとくち美膳」も本格展開が2ヶ月遅れ、5月からの展開となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は477百万円となりました。物流事業の売上高はほぼ前年同四半期並みとなりましたが、販売促進ツールの売上高は、震災の影響により取引先各社がプロモーション活動を自粛したことなどにより、前年同四半期を下回りました。

なお、セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが「食品製造販売事業」のみであることから、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は97,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,123百万円減少いたしました。この主な要因は、震災の影響により利益が減少する一方で、配当金や法人税等の支払いにより現預金が減少したことによるものです。

資産は、現預金と固定資産が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,123百万円減少し、97,270百万円となりました。固定資産の減少は、減価償却費が取得額を上回ったことによるものです。

負債は、未払法人税等及び災害損失引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,008百万円減少し、24,460百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、72,809百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.0%となり、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額は2,186円05銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2,702百万円減少し、15,536百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは14百万円の純収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,287百万円、減価償却費1,524百万円の資金の増加があったものの、法人税等の支払額2,427百万円の資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,897百万円の純支出となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出1,125百万円及び韓国での合弁会社HAITAI-CALBEE Co., Ltd.（7月より連結子会社化）の設立に伴う関係会社株式の取得による支出872百万円の資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは758百万円の純支出となりました。この主な要因は、配当金の支払額903百万円の資金の減少があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は405百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,057,450	32,127,450	東京証券取引所 (市場第一部)	注1、注2
計	32,057,450	32,127,450	-	-

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 (注)1	140,000	32,057,450	112	10,856	112	10,423

(注) 1 新株予約権が行使されたことによるものであります。

2 平成23年7月1日から平成23年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が70,000株、資本金が56百万円及び資本準備金が56百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,912,400	319,124	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 5,050	-	同上
発行済株式総数	31,917,450	-	-
総株主の議決権	-	319,124	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

当社は、前連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,238	15,536
受取手形及び売掛金	11,139	11,043
たな卸資産	¹ 4,276	¹ 5,314
その他	3,779	3,734
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	37,420	35,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,678	21,264
機械装置及び運搬具（純額）	14,550	13,836
土地	10,707	10,619
建設仮勘定	619	973
その他（純額）	922	874
有形固定資産合計	48,478	47,569
無形固定資産		
のれん	³ 4,822	³ 4,685
その他	1,911	1,783
無形固定資産合計	6,734	6,468
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,855	7,711
貸倒引当金	94	94
投資その他の資産合計	6,761	7,616
固定資産合計	61,973	61,654
資産合計	99,393	97,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,656	6,448
短期借入金	107	139
1年内返済予定の長期借入金	182	93
未払金	3,914	2,981
未払法人税等	2,443	819
賞与引当金	3,096	1,223
役員賞与引当金	182	86
災害損失引当金	1,378	664
その他	4,327	6,622
流動負債合計	21,288	19,078
固定負債		
長期借入金	9	9
退職給付引当金	3,335	3,413
役員退職慰労引当金	424	462
資産除去債務	658	661
その他	752	835
固定負債合計	5,180	5,381
負債合計	26,469	24,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,744	10,856
資本剰余金	10,312	10,424
利益剰余金	49,938	49,611
株主資本合計	70,995	70,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	40
為替換算調整勘定	697	772
その他の包括利益累計額合計	759	813
新株予約権	102	102
少数株主持分	2,585	2,628
純資産合計	72,924	72,809
負債純資産合計	99,393	97,270

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	35,690
売上原価	21,246
売上総利益	14,444
販売費及び一般管理費	13,059
営業利益	1,384
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	40
不動産収入	17
受取損害賠償金	68
その他	41
営業外収益合計	170
営業外費用	
支払利息	1
為替差損	203
その他	77
営業外費用合計	283
経常利益	1,271
特別利益	
固定資産売却益	9
助成金受入益	230
災害損失引当金戻入額	128
その他	1
特別利益合計	370
特別損失	
固定資産売却損	27
固定資産除却損	21
災害による損失	252
その他	53
特別損失合計	355
税金等調整前四半期純利益	1,287
法人税、住民税及び事業税	855
法人税等調整額	231
法人税等合計	623
少数株主損益調整前四半期純利益	663
少数株主利益	97
四半期純利益	566

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	663
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	21
為替換算調整勘定	120
その他の包括利益合計	99
四半期包括利益	564
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	512
少数株主に係る四半期包括利益	51

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,287
減価償却費	1,524
のれん償却額	137
貸倒引当金の増減額（は減少）	0
賞与引当金の増減額（は減少）	1,871
役員賞与引当金の増減額（は減少）	96
退職給付引当金の増減額（は減少）	77
前払年金費用の増減額（は増加）	35
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	37
受取利息及び受取配当金	42
支払利息	1
為替差損益（は益）	180
助成金受入益	230
投資有価証券売却損益（は益）	1
固定資産売却損益（は益）	17
固定資産除却損	21
災害損失	123
売上債権の増減額（は増加）	64
たな卸資産の増減額（は増加）	1,050
仕入債務の増減額（は減少）	808
未収入金の増減額（は増加）	6
未払金の増減額（は減少）	626
未払費用の増減額（は減少）	2,252
未払消費税等の増減額（は減少）	194
その他	450
小計	2,902
利息及び配当金の受取額	47
利息の支払額	2
助成金の受取額	230
災害損失の支払額	736
法人税等の支払額	2,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	14

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,062
有形固定資産の売却による収入	56
無形固定資産の取得による支出	62
投資有価証券の取得による支出	4
投資有価証券の売却による収入	8
関係会社株式の取得による支出	872
貸付けによる支出	98
貸付金の回収による収入	106
差入保証金の差入による支出	39
差入保証金の回収による収入	65
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	36
長期借入金の返済による支出	89
ストックオプションの行使による収入	224
配当金の支払額	893
少数株主への配当金の支払額	9
リース債務の返済による支出	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	758
現金及び現金同等物に係る換算差額	61
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,702
現金及び現金同等物の期首残高	18,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,536

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
商品及び製品	1,281百万円	商品及び製品	2,081百万円
仕掛品	1,140百万円	仕掛品	1,178百万円
原材料及び貯蔵品	1,854百万円	原材料及び貯蔵品	2,054百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
広島農産物流通事業協同組合	192百万円	広島農産物流通事業協同組合	153百万円

3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
のれん	4,833百万円	のれん	4,694百万円
負ののれん	11百万円	負ののれん	9百万円
差引	4,822百万円	差引	4,685百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 東日本大震災により被災した工場の操業休止期間中の固定費等を「災害による損失」として計上しており、その内容は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
操業休止期間中の固定費	217百万円
その他	35百万円
計	252百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (平成23年6月30日現在)	
現金及び預金	15,536百万円
現金及び現金同等物	15,536百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	893	28	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円71銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	566
普通株式の期中平均株式数(株)	31,999,230
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円40銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(株)	571,911
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(重要な子会社等の設立)

当社は、平成23年4月29日に韓国のHaitai Confectionery & Foods Co., Ltd.と合弁会社の設立に関する契約を締結し、平成23年7月1日に当該合弁会社を設立いたしました。

(1) 設立の目的

日本、中国に次ぐアジアの有望市場である韓国スナック市場でのカルビー製品の販売拡大を図るため、韓国の有力菓子メーカーであるHaitai Confectionery & Foods Co., Ltd.と合弁会社を設立いたしました。

(2) 設立した会社の概要等

商号	HAITAI-CALBEE Co., Ltd.
所在地	Wonju-si, Gangwon-do, Republic of Korea
事業内容	スナック菓子の製造販売
資本金	232億ウォン
取得価額	116億ウォン
取得後の持分比率	カルビー(株) 50% Haitai Confectionery & Foods Co., Ltd. 50%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

カルビー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。